

9月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

8月の金融市場は、欧米などの各種経済指標が一部弱含んだことや、米国による中国IT企業への制裁措置などに伴う米中関係の悪化が嫌気されたものの、新型コロナウイルスのワクチン開発期待や、米ハイテク関連企業の予想を上回る決算発表などが好感され、米主要株価指数が最高値更新を続けるなど、主要国の株価は堅調に推移しました。日本では28日、安倍首相の突然の辞任表明を受け、当日の日本株は下落しました。

9月は、中旬にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれますが、FRB(米連邦準備制度理事会)は8月27日に声明文を発表し、ゼロ金利政策の長期維持に向けて、2%としてきた物価目標を「平均2%」とし、一時的な超過を容認することを示し、ゼロ金利政策が少なくとも2022年末まで維持される見通しとなりました。9月会合で見込まれていた大方の内容であったことや、複数のFRB当局者から、本指針のさらなる変更は急がない考えが示唆されたことから、9月会合では、改めてFRBの見解や具体的な運営方法などが注目されるとみられます。

また、米大統領選まで2カ月となり、トランプ大統領、バイデン候補両陣営の動向や支持率への関心が高まっています。支持率は現在、バイデン氏が優勢となっているものの、両氏とも、コロナ対策など経済活動の正常化に向けた取り組みを最重要課題とする一方、各政策の具体性に乏しい面もあることから、今後の論戦などが注目されます。なお、対中政策で強硬姿勢を継続するトランプ氏が発言や行動を強める場合、再び米中関係の悪化が市場で嫌気される可能性があります。日本では、安倍首相の辞任を受けて自民党の次期総裁が中旬にも決まる見通しです。市場では、安倍現政権の政策が今後も継続されるかどうかに関心が注目が集まっており、そうした観点から、総裁選に出馬する顔ぶれや結果が注目されます。

このほか、急ピッチで進められるワクチン開発について、現在、世界で30を超えるワクチンが臨床段階に入っており、すでに最終(治験)段階にある欧米の製薬会社の候補を中心に、進展期待が高まっています。今後、前向きな治験結果や実用化に向けた動きがみられるようであれば、市場の好材料になることが考えられます。

9月の注目される金融政策および政治・経済イベント

9月	予定	
1日(火)	■日本、キャッシュレス決済ポイント還元策「マイナポイント」開始 ■日本、4-6月期の法人企業統計、■米国、8月のISM(全米供給管理協会)製造業指数	
4日(金)	■米国 8月の雇用統計	
7日(月)	■中国、8月の貿易収支	
10日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	●金融政策関連 ■政治・経済関連
15日(火)	■中国、8月の小売売上高、鉱工業生産、■国連総会(～30日、ビデオ会議) ●米国、FOMC(～16日、経済見通しを公表)	
16日(水)	■日本、臨時国会を召集し、新首相を選出予定(16日または17日、14日に自民党総裁選を実施予定) ●日本、日銀金融政策決定会合(～17日)、■米国、8月の小売売上高	
23日(水)	■米国、ユーロ圏など、9月のPMI(購買担当者指数)速報値	
29日(火)	■米国、大統領候補者第1回討論会	
30日(水)	■米国、2021年度財政予算成立期限、■中国、9月のPMI	
月内	■日英通商協定署名(月内メド、2021年1月1日発効を目指す)、■日本、基準地価の公表 ■英国・EU(欧州連合)、FTA(自由貿易協定)などをめぐる交渉(第8回・第9回)	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。